

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 13-008

PDCA	事務事業名	第2次環境基本計画策定事業	部課等名	市民経済部 環境課	担当	鳥居		
					内線等	331		
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第3章 にぎわいの創出と良好な環境が両立するまち						
		節： 第2節 環境との共生						
		基本施策： 1. 地球・地域環境の保全						
		単位施策： (1) 地球環境保全						
	根拠法令等	環境保全条例						
	対象・目的	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、新たな環境課題を反映させた「第2次半田市環境基本計画」を策定する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第1次半田市環境基本計画（平成21～令和2年度）」を策定し、環境施策の推進を図ってきたが、計画策定から10年以上が経過し、その間に環境を取り巻く社会情勢が大きく変化したことから、新たな環境課題を反映させた「第2次半田市環境基本計画（令和3～12年度）」を策定する。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		アンケートの実施				362	千円	
		事業費				362	千円	
		人件費				1,863	千円	
		総事業費				2,225	千円	
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	回収件数当たりの単価				1.7	千円/件		
	成 果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		市民アンケート回収率	実績値			34.7	%	
			目標値			40.0		
		事業者アンケート回収率	実績値			38.0	%	
			目標値			40.0		
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ない			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地		
	事業の評価・課題	C						
		市民2,000件、事業者100件及び小中学生（市内18校の小学5年生又は中学2年生の1クラス）を対象にアンケートを行ったが、市民・事業者では回収目標値を下回った。回収率が上がるような様式やレイアウト等工夫する必要があるあった。						
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	終了					
			環境審議会、第2次半田市環境基本計画策定委員会等を運営し、パブリックコメントを経て、アンケート結果を踏まえ、市民ニーズに対応する計画を令和2年度中に策定する。第2次半田市環境基本計画は、SDGsの視点や再生可能エネルギーの活用推進、「2050年CO2排出量実質ゼロ」を達成するための施策などを盛り込んだものとする。					
		令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位
第2次環境基本計画の策定完了				—				